

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 9 月29日
【事業年度】	第32期（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番 2 号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番 2 号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	6,593,926	6,311,505	6,003,504	5,519,060	5,770,316
経常利益又は経常損失 () (千円)	714,749	226,019	214,636	206,566	186,006
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	16,859	492,615	538,739	168,804	48,707
包括利益 (千円)	14,399	578,714	384,982	153,597	44,225
純資産額 (千円)	3,978,775	3,061,584	2,422,453	2,240,771	2,166,279
総資産額 (千円)	5,880,661	4,307,080	3,648,371	3,692,121	4,032,808
1株当たり純資産額 (円)	524.19	421.90	343.23	316.22	305.71
1株当たり当期純損失 () (円)	2.31	69.33	76.40	23.86	6.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	69.1	66.3	60.7	53.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,888	65,791	33,221	75,340	263,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,205	143,753	19,237	3,597	495,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,628	419,207	39,351	34,985	560,978
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,634,452	2,003,654	1,915,570	1,981,852	2,320,739
従業員数 (名)	295	311	259	269	281
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1 第28期から第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
営業収益 (千円)	1,472,835	662,632	994,582	762,737	656,216
経常利益 (千円)	851,801	67,798	442,631	167,032	39,528
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	160,131	468,648	576,605	95,078	27,120
資本金 (千円)	1,823,260	1,823,260	1,823,260	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	7,702,000	7,515,000	7,515,000	7,515,000	7,515,000
純資産額 (千円)	3,523,089	2,715,582	2,085,104	2,161,106	2,165,475
総資産額 (千円)	4,154,608	3,352,462	2,673,650	2,757,297	3,448,856
1株当たり純資産額 (円)	481.85	381.87	295.38	304.98	305.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	21.97	65.96	81.77	13.44	3.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	13.44	-
自己資本比率 (%)	84.1	80.3	77.9	78.4	62.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.5	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.7	163.3
配当性向 (%)	-	-	-	37.2	130.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	29 (3)	35 (2)	31 (3)	29 (2)	28 (3)
株主総利回り (%)	86.9	62.3	45.2	27.8	43.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(91.8)	(94.6)	(120.5)	(118.8)	(149.3)
最高株価 (円)	1,670	1,594	1,088	743	886
最低株価 (円)	708	600	663	384	376

- (注) 1 第28期から第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第28期から第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第28期の配当性向については当期純損失のため、第29期及び第30期の配当性向についてはその他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1991年 8 月	東京都渋谷区神宮前にイベント企画・運営を主たる事業目的とした、(株)ジー・エム・エス・ジャパン（資本金10,000千円）を設立
1998年 1 月	商号をテックファーム(株)に変更し、主たる事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに変更
1998年 9 月	本社を東京都渋谷区神宮前から東京都渋谷区渋谷に移転
2003年 9 月	本社を東京都渋谷区渋谷から東京都渋谷区東に移転
2005年 4 月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」（注１）及び国際規格「BS7799-2:2002」認証を取得
2005年12月	東京都渋谷区渋谷に本社分室を新設
2006年 7 月	プライバシーマーク（注２）認定取得
2006年10月	(株)読売新聞東京本社と業務・資本提携
2007年 4 月	「ISMS認証基準（Ver.2.0）」及び「BS7799-2:2002」認証を同制度の国際規格化に伴い「ISO/IEC27001」及び「JIS Q 27001」に移行
2008年 3 月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
2009年 8 月	トランスコスモス(株)と業務提携
2009年 9 月	ユナイテッドベンチャーズ(株)と業務・資本提携（2011年12月 資本提携を解消、2012年 1 月 業務提携を解消）
2010年 2 月	エクシーダ(株)を子会社として設立（2011年 3 月 清算終了）
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）に株式を上場
2010年11月	本社を東京都渋谷区東から東京都新宿区大久保に移転
2011年 5 月	日本金銭機械(株)の米国子会社JCM AMERICAN CORP.と業務提携
2011年12月	(株)マクロミルと業務提携
2012年 4 月	(株)サイバードよりモバイルソリューション事業を譲受 ACA(株)と業務・資本提携（2013年12月 解消）
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）に株式を上場
2013年10月	本社を東京都新宿区西新宿に移転 (株)TOKAIコミュニケーションズと資本・業務提携 (株)エクシングと資本・業務提携（2016年12月 資本提携を解消）
2014年 1 月	(株)ミライトと業務提携
2014年 3 月	Prism Solutions Inc.を米国子会社として設立(現・連結子会社)
2015年 3 月	(株)EBEの株式を取得し子会社化（2021年 2 月 連結除外）
2015年 7 月	商号をテックファームホールディングス(株)に変更。テックファーム(株)(現・連結子会社)を新設会社とする新設分割を行い、持株会社体制へ移行
2016年 1 月	インヴェンティット(株)と資本・業務提携
2017年 2 月	Techfirm USA Inc.を米国子会社として設立(現・連結子会社)
2018年 4 月	(株)ジャパン・アグリゲート（現 (株)WeAgri）と業務提携
2019年 3 月	(株)WeAgriの株式を追加取得し、同社及び同社の子会社 2 社を子会社化(現・連結子会社)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のＪＡＳＤＡＱ（グロース）からグロース市場に移行

（注）１ ISMS認証基準

ISMS＝情報セキュリティマネジメントシステムを指し、設備等ハード面と組織マネジメントの観点から、情報を扱う際の基本的な方針や具体的なPDCAサイクルが確立されていること等を証明する国内の認証基準。

２ プライバシーマーク

個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制整備の評価制度です。

3【事業の内容】

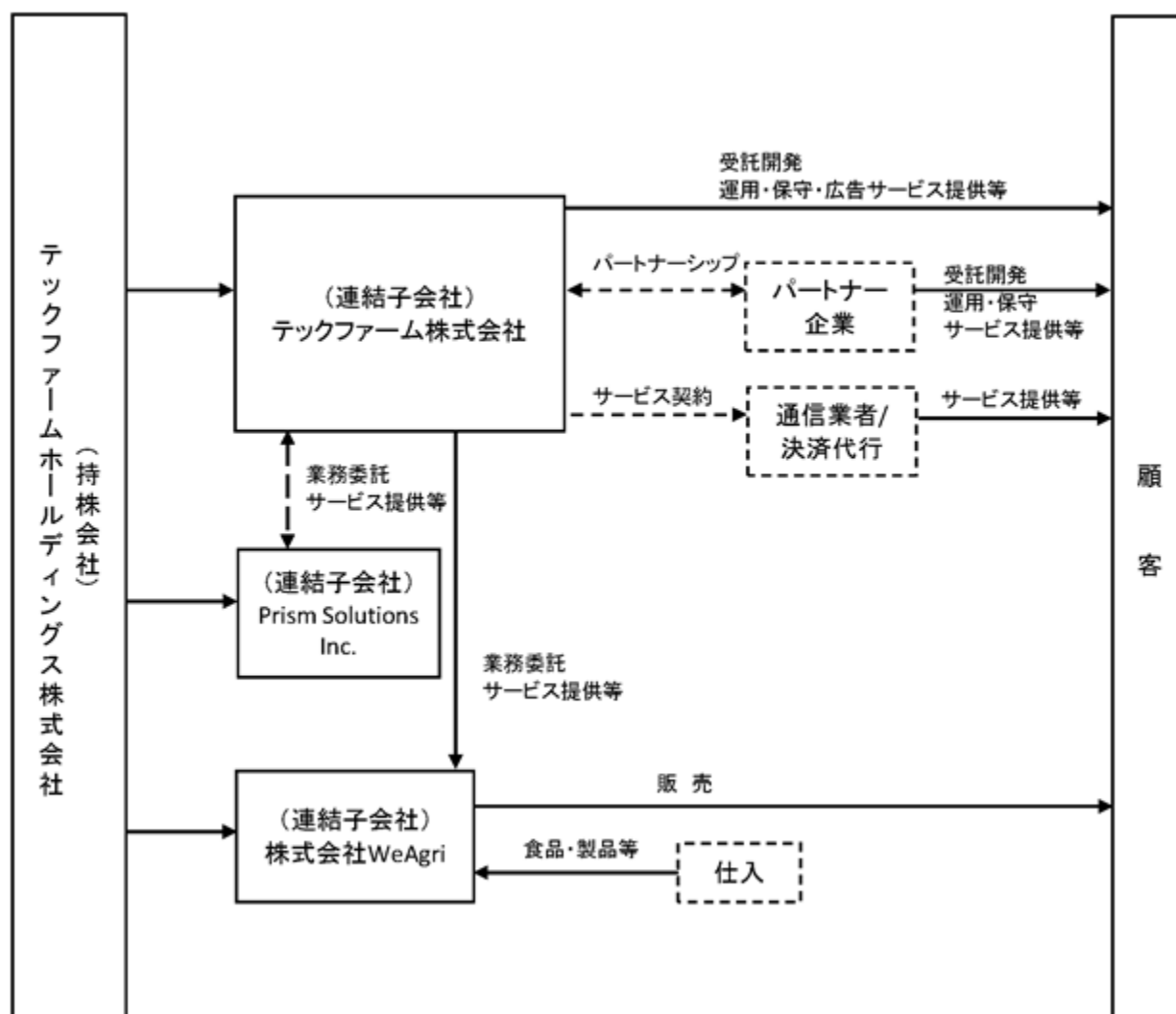
当社グループは、当社及び連結子会社8社（2023年6月30日現在）により構成されております。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要な会社名	主要な事業の内容
ICTソリューション	テックファーム(株) Prism Solutions Inc. Techfirm USA Inc.	先端技術を活用した業務システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守等を行っております。
農水産物輸出ソリューション	(株)WeAgri	農産物及び農産加工品の海外輸出、卸売、農業に関するコンサルティング業務等を行っております。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) テックファーム株式会社 (注)4、6	東京都新宿区	100,000千円	ICTソリューション	100.0	役員の兼任 有
(連結子会社) Prism Solutions Inc. (注)4	米国 ネバダ州	3,088千米ドル	ICTソリューション	100.0	役員の兼任 有
(連結子会社) Techfirm USA Inc.	米国 カリフォルニア州	500千米ドル	ICTソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
(連結子会社) 株式会社WeAgri (注)7	東京都中央区	95,101千円	農水産物輸出ソリューション	46.0 [54.0]	役員の兼任 無
その他4社					

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4 特定子会社に該当しております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 テックファーム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてICTソリューション事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 株式会社WeAgriの持分は100分の50以下であります。が、実質的な支配力を有しているため、連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ICTソリューション	243
農水産物輸出ソリューション	10
全社（共通）	28
合計	281

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業員数であります。
- 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
28（3）	39.8	7.0	6,086

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	28（3）
合計	28（3）

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。
- 2 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 3		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
テックファーム株式会社	6.3	25.0	-	-	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

4 提出会社及び記載以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「ITの発展」に寄与すべく前例のない技術開発にも果敢に挑戦し、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」へと昇華させ、「社員の成長」と共に「顧客の価値創造」の実現により、社会貢献に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

ICTソリューション事業においては、ChatGPT等の生成AI技術の進化を背景に、様々な業種で新しいビジネスモデルの構築ニーズ顕在化とIT投資需要の拡大が見込まれています。これまでの受託開発ノウハウに加え、顧客ビジネスへの深い理解を必要とするコンサルティング力の強化や、保有するデータの分析、課題抽出から解消するための具体的な施策の提案を進め、既存顧客の深耕を図ってまいります。注力分野である先端技術、特にAIとXR（VR/AR/MR等）のスマートデバイス連動を活用した案件については、展示会の出展やプロトタイプ開発を通じた外部への情報発信により訴求力を高め、新規顧客の獲得を目指してまいります。進行中の大型案件はプロジェクトマネジメント体制の見直しや、開発リソースを提供するパートナー企業との連携を強化し早期の安定を図ります。また、新たな大型案件受注を見据え、見積から納品までのプロセスにおいて品質管理基準を明確にし、予期せぬセキュリティリスクや開発遅延の防止に努めてまいります。開発を担うエンジニアの採用は、引き続き競争が厳しいですが、会社のブランディング強化によるダイレクト採用の推進に加え、技術力を底上げするための教育研修環境の整備やキャリアパスの明確化による教育支援等の人材投資を増やしていくことで、成長意欲が高い人材の獲得に努め、持続的な成長を支える組織力の向上を図ります。

農水産物輸出ソリューション事業においては、「Find More Japan -日本再発見を加速する」をミッションとして、未だ世界に知られていない魅力的な日本産品を発掘し、シンガポールをはじめとするアジア諸国の生活様式や価値観に合わせたブランディング等マーケティング活動も含めた流通プラットフォームの拡張を進めてまいりました。クロスボーダー流通プラットフォーム「コネクトアジア」は中小生産者から大手食品メーカーまで幅広く関心をいただき取引社数を増やしております。今後も、地方自治体・経済団体や金融機関との連携をさらに拡大、また、特殊冷凍ソリューションを手掛けるデイベイク社と業務提携し、これまで輸出が難しいとされた食品を扱うメーカーの取扱いが可能となり、さらなる取引社数の増加が見込まれます。主要販売市場であるシンガポールでは、販路拡大として連携する小売店の拡大を進めて、顧客との接点ポイントをさらに増やしてまいります。今後はSNSなどを活用したデジタルプロモーション・マーケティングを推進、また集積されるデータの分析に基づく将来の予測を日本の顧客候補及びシンガポールの小売店に対して提供し顧客満足度を高めるなど、流通プラットフォーム「コネクトアジア」のサービス体制の確立に取り組む予定です。

そして、グループとして売上高100億円を目指す過程において、開発リソースを強化するエンジニアの獲得、事業間シナジーやヘルスケア分野等のデジタル投資によるイノベーションが見込める領域においてはM&A、資本業務提携を検討し、事業規模の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上により、2024年6月期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円、営業利益220百万円、経常利益210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性と継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重視しております。また、事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討する方針であり、その場合、のれんの償却額が増加する可能性があるためEBITDA()を経営指標としております。

EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

(4) 経営環境

新型コロナウイルス感染状況に応じた社会状況から経済活動の正常化が一段と進み、緩やかな改善傾向で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や大幅な円安による原材料価格の高騰は懸念材料となっており、先行き不透明な状況が続いております。

一方、コロナ禍をきっかけとした新たな価値観、ライフスタイルの急激な変化は、企業のビジネスモデルの変革を促し、DXを支援する情報サービス業界の追い風となると認識しておりますが、高い技術を持つエンジニアを様々な産業で奪い合う構図は、人件費、採用コスト増、開発パートナーの単価上昇となるため、それらを吸収できる付加価値の高いサービスを提供し、顧客満足を高めていく必要があります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき課題は、以下のとおりです。

先端技術の習得

あらゆる産業分野において、先端技術を活用したDXが進み、今後も拡大していくものと予測されております。当社グループは、市場ニーズに的確に応えることが出来る技術力を習得し保持するため、ICTソリューション事業において先端技術、特にAIとXR（VR/AR/MR等）のスマートデバイス連動を活用した案件を増やしていくことが重要と捉えております。また、パートナー企業とのアライアンス等による、新技術の研究・実証実験に努め、お客さまのITパートナーとして、生産性の向上やビジネスの発展に貢献してまいります。

人材の確保と育成

当社グループが、中長期的に成長していくためには、先端技術や大型案件を担える優秀なエンジニアの確保と育成が重要な課題であると認識しております。このような課題に対処するため、通年採用、完全オンライン面接による採用機会の拡大や、米国のグループ会社を拠点としたグローバル採用を進め、国籍に捉われない幅広い人材の獲得に努めております。また、当社グループは「働き方の多様性」を尊重しており、リモートワーク、時短勤務を制度化することで職場環境の充実に力を入れると共に、スキルアップのための資格補助や教育研修制度を整え、能力を最大限に発揮できる仕組みを確立してまいります。

事業領域の拡大

売上高の多くを占めるICTソリューション事業は受注型の事業モデルとなっているため、強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造に転換していく必要があります。当社グループは創業以来ICTを活用し、その知見とノウハウを融合し発展させることで、先見的な自社ソリューションの開発、事業化を推進してまいりました。農水産物輸出ソリューション事業は、日本とアジアをデジタルでつなぎ、日本国内の生産者、流通会社のアジアマーケット進出を容易にするプラットフォームの構築を進め、当社が自ら取り組む「産業向けDX」の一つとして位置づけております。その他、当社グループが取り組む「産業向けDX」は、カジノ向け決済ソリューション、住宅リフォームの2つの分野があり、前者では新型コロナウイルス収束後の日本版IR施設成立を目指す企業との連携を模索しており、後者では中小工務店向けに生産性向上を支援するパッケージソフトを展開しております。これらにつきましても、ICTソリューション事業で蓄積した技術、知見を応用することで早期の収益化を目指し、事業領域を拡大してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<サステナビリティに関する考え方>

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で産業の変革をリードする」のミッションを掲げ、ICTソリューション事業を柱とし顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。「ITの力を、社会に役立てる」という志を大切に、持続可能な社会の実現に真摯に取り組み、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しております。

(1) ガバナンス

当社グループにおける、サステナビリティ関連のリスク及び機会を把握・管理するためのガバナンス体制は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載の体制と同様であります。なお、サステナビリティに関連した重要な課題については、毎月の取締役会において所轄の取締役より報告・共有され、対応策の検討を行っております。

(2) 戦略

当社グループが、社員にとって「働きがいのある職場」となるよう、「エンゲージメント」と「ウェルビーイング」の向上を図り、心理的安全性の高い組織風土を醸成する環境づくりに努めております。また、「働き方の多様性」を尊重しており、スキルアップのための資格補助や教育研修制度を整え、事業の源泉であるエンジニア人材が能力を最大限に発揮できる仕組みを確立してまいります。

(社内環境整備に関する取り組み)

フルリモート・時短勤務の制度化

遠隔地・育児・介護中のフルリモート勤務制度の導入

性別・年齢問わず最長90日間の妊活休暇制度の導入

育児・介護・病気療養・リスクリング等で活用できる最長60日間の失効年次有給休暇積立制度

(人材育成に関する取り組み)

新卒社員入社研修・階層別キャリア研修の充実

キャリアパスと連動した能力開発、育成プログラムの作成運用

全社員対象のキャリア申告制度の導入

(人材の多様性確保のための取り組み)

ポテンシャル(新卒)、キャリア(中途)採用ともに通年採用の実施

「地域」「ジェンダー」「学歴・職歴」「国籍」不問の「フリー採用」の実施

(3) リスク管理

リスクマネジメント体制

当社グループは、グループ経営に関する様々なリスクを審議するため、主要なリスクの状況について、定期的にモニタリング、評価・分析し、グループ各社に必要な指示、監督を行うとともに、その内容を定期的に取締役会へ報告する体制を整えております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 企業統治に関するその他の事項 b. リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

現在、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率等の目標値等は定めておりませんが、男性労働者の育児休業取得率は業界平均に対し高い水準であると認識しております。具体的な目標設定や状況の開示については今後検討してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

(1) 事業環境の変化について（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループの経営成績は、国内外の経済情勢や顧客企業のIT投資動向、各種法規制や税制・会計基準の変更等に影響を受けます。また、情報サービス業界では、顧客ニーズの多様化や技術進化が著しいことに加えて、新規事業会社の参入や他社との競合等から価格競争が激化する可能性があります。今後、急速な顧客ニーズの変化や技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの変化に対応すべく優秀な人材の確保や最新技術に関する研究開発等に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を図っております。

(2) 特定事業への依存度について（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループは、農水産物輸出ソリューション事業の拡大に注力しているものの、依然として、ICTソリューション事業の売上高が高い割合を占めております。今後も、ICTソリューション事業は大型案件・先端技術案件に注力し高収益化を目指していく予定ですが、事業環境の変化等により当該事業に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは、農水産物輸出ソリューション事業の拡大及びICTの知見とノウハウを活用した先見の自社ソリューションの開発、事業化を積極的に推進しております。

(3) 研究開発及び投資について（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、新技術の研究・実証実験、商品競争力の強化及び事業拡大に向けた新製品・新規サービスの発掘育成等、中長期的な成長に向けた投資を継続的に行っております。これら戦略的投資に対して、事前に投資効果やリスク等を十分検討したうえで実行しておりますが、市場環境の変化や期待していた投資成果が創出できなかった場合、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループのリスク軽減を図るため、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社グループ単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。

(4) プロジェクト管理について（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションの提供や業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守の提供を行っており、近年は大型案件が増加しております。これらの受託開発案件では、採算性等を十分検討して受注活動を行っておりますが、不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、特に大型案件については、緻密なプロジェクト管理が求められており、予め定めた期日までに作業を完了できなかった場合には損害賠償が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、顧客とのコミュニケーションの濃密化、プロジェクト規模に応じたレビューの実施、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底、品質管理体制の拡充強化を進めております。

(5) 情報セキュリティについて (発生可能性：高、影響度：大)

当社グループは、事業活動を通じて顧客の機密情報や個人情報を取り扱う機会があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。これら機密情報が何らかの理由で外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下や顧客への損害賠償請求の支払い等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策を検討、実施していることに加え、顧客の機密情報や個人情報を取り扱うセグメントにおいて情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。さらに、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。

(6) システム障害について (発生可能性：高、影響度：中)

当社グループが提供しているサービスに係るサーバ機器や各種サービスが、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社グループの設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社グループの信用低下や顧客への損害賠償請求の支払い等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、信頼性の高い外部データセンターを利用し、安全性及び安定性が確保できるシステム運用体制の構築、定期的なバックアップや稼働状況の監視、システム開発時に行うリスク要因のレビューレベルの強化、品質管理体制の拡充強化に努めております。万が一、障害が発生した際には、社内関連部門への迅速な情報展開及び対応ができる体制を構築しております。

(7) 人材の確保及び育成について (発生可能性：高、影響度：大)

当社グループが中長期的に成長していくためには、先端技術や大型案件を担える優秀な人材の確保と継続的な人材の育成が必要不可欠であります。しかしながら、優秀な人材の確保及び育成が当社グループの目論見どおりに進まなかった場合や、人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの中長期的な成長性、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、通年採用、完全オンライン面接による採用機会の拡大や、米国グループ会社を拠点としたグローバル採用を進め国籍にとらわれない幅広い人材の獲得に努めております。また、スキルアップのための資格補助、教育研修制度等の環境整備を行い、能力を最大限に発揮できる仕組みを構築するとともに、職場環境の充実及び社内コミュニケーションの強化に努め、人材の流出を防止するための施策を講じております。

(8) 法的規制等について (発生可能性：高、影響度：大)

当社グループは、事業を遂行していくうえで、各種の法令及び規制等の適用を受けておりますが、現状においては、当社グループの事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、今後予期せぬ法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がされた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは、コンプライアンス経営の確立に努め、契約書のリーガルチェック、全社員向け研修等を通じて法的規制を遵守する体制を強化しております。また、当社グループの事業に関連する法令等の整備が行われる可能性が発生した場合は、顧問弁護士等の専門家と連携し速やかに対応する方針であります。

(9) 知的財産権について (発生可能性：中、影響度：中)

当社グループは、知的財産権を重視し必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、当社グループの事業活動に關係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合には、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けるおそれがあります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、自社で開発したシステムやサービスに係る特許権、商標権等の知的財産権を取得する等、自社の知的財産の保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう事前調査の徹底、当社グループ内での教育及び啓蒙活動を実施しております。

(10) 災害・感染症等について（発生可能性：低、影響度：大）

地震、火災等の自然災害やテロ、感染症の流行（パンデミック）等に見舞われ、当社グループにおいて人的被害又は物理的被害が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、地震や感染症等による事業継続リスクに対応するため、事業継続計画（BCP）の策定と継続的な見直し・改善を実施しております。また、災害発生時に備え、安否確認システムの構築、防災訓練を計画的に実施する等、リスクの低減を図っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況に応じた社会状況から経済活動の正常化が一段と進み、緩やかな改善傾向で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や大幅な円安による原材料価格の高騰は懸念材料となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守までワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした、デジタル化の活用によって事業の発展がより見込める産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,770,316千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は173,251千円（前年同期は営業損失237,305千円）、経常利益は186,006千円（前年同期は経常損失206,566千円）、ICTソリューション事業で開発遅延による損害補償に係る損失を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は48,707千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失168,804千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（ICTソリューション事業）

ICTソリューション事業においては、デジタル化の加速に伴い、システム全体のクラウド化や保有するデータの活用等、開発規模は拡大傾向にあります。このような流れを捉え、大型案件の受注獲得を進めた結果、メディアエンタメ向け開発案件が伸長し売上高は過去最高となりました。大型案件では一部案件において開発遅延が発生しておりますが、進捗管理の徹底や外部パートナーの適正活用等、安定した収益を確保できる体制構築に向けた投資を継続し、さらなる大型案件の獲得に備えております。また、メディアエンタメ領域は、特に3D、XRと親和性が高いため、既存顧客のコアサービスへの提案に繋がると共に、新規顧客についてもChatGPTの活用等AIサービスに対応する先端技術案件の実績を積み上げ、さらなる事業拡大と開発力強化に取り組んでまいります。

上記により、当連結会計年度のICTソリューション事業の売上高は5,428,256千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は810,723千円（同108.5%増）となりました。

（農水産物輸出ソリューション事業）

農水産物輸出ソリューション事業においては、独自の商材を持ちアジア進出を目指す日本国内の中小生産者・大手食品メーカー向けにソリューションとして提供する海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」を展開しております。「コネクトアジア」の取引社数は地方自治体・経済団体や金融機関との連携を進め着実に増加しておりますが、シンガポールでの効果的なマーケティング環境と販路拡大のため、出店を予定していた大型ショッピングセンターの建設工事遅延の影響を受け、売上高は当初計画を下回り前年並みで推移しました。一方、食品輸出で培った販路開拓のノウハウを日本産の高付加価値美容品にも広げ利益率の上昇に取り組み、また、採算性を考慮した配送方法の採用と各種経費の見直し等固定費の削減に努めた結果、赤字幅は減少しております。

上記により、当連結会計年度の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は342,059千円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失は50,761千円（前年同期はセグメント損失64,222千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ338,886千円増加し、2,320,739千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、263,224千円（前連結会計年度は75,340千円の収入）となりました。

この主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額428,457千円による資金の増加、受注損失引当金の減少額183,400千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、495,339千円（前連結会計年度は3,597千円の収入）となりました。

この主な内訳は、有価証券の取得による支出500,000千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、560,978千円（前連結会計年度は34,985千円の支出）となりました。

この主な内訳は、短期借入れによる収入600,000千円による資金の増加であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ICTソリューション	4,079,083	97.4
農水産物輸出ソリューション	222,612	90.0
合計	4,301,696	97.0

(注) 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ICTソリューション	5,711,869	112.8	1,415,419	125.1
農水産物輸出ソリューション	-	-	-	-
合計	5,711,869	112.8	1,415,419	125.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 自社プロダクト等のサービス提供及び農水産物の輸出版売等については、受注生産を行っていないため、受注実績の記載をしておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTソリューション	5,428,256	105.1
農水産物輸出ソリューション	342,059	97.2
合計	5,770,316	104.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	636,597	11.5	-	-
(株)サプライズクルー	1,265,358	22.9	1,730,131	30.0

3 当連結会計年度における(株)NTTドコモの販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に対して251,255千円増加し、5,770,316千円となりました。

この主な要因は、ICTソリューション事業において、メディアエンタメ向け開発案件が伸長したことによる影響であります。詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業損益)

売上原価は、前連結会計年度に対して134,454千円減少し、4,301,696千円となりました。この主な要因は、ICTソリューション事業において、前連結会計年度に計上した大型案件の開発スケジュール遅延に伴う営業損失が発生しなかった結果、売上原価が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対して24,846千円減少し、1,295,367千円となりました。この主な要因は、農水産物輸出ソリューション事業において、輸送手段、ルートを精査するなど、採算重視の取組みを継続したことによるものであります。この結果、営業利益は173,251千円(前連結会計年度は営業損失237,305千円)となり、売上高に対する営業利益率は3.0%(前連結会計年度は 4.3%)となりました。

(営業外損益、経常損益)

営業外収益は、前連結会計年度に対して18,142千円減少し、18,125千円となりました。この主な要因は、農水産物輸出ソリューション事業における助成金及び各事業において加入している損害保険の保険金の受取減少によるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度に対して157千円減少し、5,371千円となりました。

この結果、経常利益は186,006千円(前連結会計年度は経常損失206,566千円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

税金等調整前当期純損失は67,092千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失207,763千円)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は48,707千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失168,804千円)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ307,415千円増加し、3,571,502千円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が422,797千円減少したものの、現金及び預金が338,886千円、有価証券が500,000千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,380千円増加し、460,290千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が34,370千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,107千円減少し、1,015千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ340,687千円増加し、4,032,808千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ913,027千円増加し、1,835,654千円となりました。この主な要因は、買掛金が114,541千円、受注損失引当金が183,400千円減少したものの、短期借入金が600,000千円、1年内償還予定の社債が500,000千円、損害補償損失引当金が130,100千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ497,847千円減少し、30,875千円となりました。この主な要因は、社債が500,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ415,179千円増加し、1,866,529千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ74,492千円減少し、2,166,279千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が84,138千円減少したことによるものであります。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入やソフトウェア開発に係る人件費支出、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要で主なものは、設備投資及び当社事業戦略に沿った提携先や当社事業との相乗効果が見込まれる事業会社への出資または取得(M & A)によるものであります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金にて対応していく予定ですが、M & A等の自己資金のみでは賄えない資金需要については、新株の発行や金融機関からの借入等の資金調達方法を検討する方針です。

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性と継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重視しております。また、事業の成長加速のためM & Aを積極的に検討する方針であり、その場合、のれんの償却額が増加する可能性があるためEBITDA()を経営指標としております。

なお、前連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前連結会計年度の売上高成長率については記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高成長率(%)	-	4.6
売上高営業利益率(%)	4.3	3.0
EBITDA(千円)	215,034	185,084

EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

5【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約及び当座貸越契約の締結について

当社は、今後の更なる事業拡大と企業価値向上に向け、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することで、新たなM & A等に伴う手元資金の減少を防ぎ、財務基盤の安定を図ることを目的として、以下のとおり、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

コミットメントライン契約

金融機関名	借入極度額	契約締結日
株式会社りそな銀行	8億円	2019年5月29日 (2022年12月22日 延長契約)
株式会社三井住友銀行	3億円	2019年6月25日 (2023年6月26日 再契約)

当座貸越契約

金融機関名	借入極度額	契約締結日
株式会社りそな銀行	3億円	2019年5月31日 (1年ごと自動更新)
株式会社三井住友銀行	6億円	2019年6月26日 (2023年6月28日 延長契約)
株式会社みずほ銀行	3億円	2019年5月28日 (1年ごと自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、新技術を駆使し顧客の価値創造の実現に貢献できるシステムの研究開発を積極的に進めております。なお、当連結会計年度の研究開発活動は、ICTソリューション事業において、3D配信プラットフォーム、5G、XR×ドローンをテーマとした新サービスの実証実験及び試作開発等を行い、総額14,474千円の投資を実施いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、事業環境及び急速な技術革新の変化、開発環境の充実、継続的な事業成長等を目的として設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は11,842千円であり、その主なものは、社内ネットワーク環境改善工事等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	本社機能 情報通信設備等	10,800	-	5,240	9,414	25,454	28 (3)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 建物及び構築物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。

4 提出会社の本社事務所は賃借しており、年間賃借料(子会社への転貸分を含む)は142,560千円であります。

(2) 国内子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
テック ファーム 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	ICTソリュー ション	情報通信 設備等	-	-	1,958	-	1,958	242 (1)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,515,000	7,515,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	7,515,000	7,515,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年9月26日(注)1	-	7,702,000	-	1,823,260	1,283,260	500,000
2019年11月29日(注)2	187,000	7,515,000	-	1,823,260	-	500,000
2021年9月29日(注)3	-	7,515,000	823,260	1,000,000	-	500,000

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年 6 月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	27	28	11	13	4,537	4,617	-
所有株式数 (単元)	-	812	5,244	11,517	966	133	56,423	75,095	5,500
所有株式数 の割合(%)	-	1.08	6.98	15.34	1.29	0.18	75.13	100.00	-

(注) 自己株式428,913株は、「個人その他」に4,289単元、「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 6 番 8 号	638,000	9.00
筒井 雄一朗	東京都目黒区	468,500	6.61
小林 正興	千葉県市川市	278,000	3.92
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目 7 番 1 号	264,000	3.73
山村 慶子	東京都港区	205,000	2.89
株式会社ミライト・ワン	東京都江東区豊洲五丁目 6 番36号	200,000	2.82
中村 臣敏	福岡県福岡市南区	196,500	2.77
志村 貴子	東京都目黒区	175,000	2.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	150,100	2.12
山村 美寿寿	東京都港区	129,200	1.82
計	-	2,704,300	38.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,080,600	70,806	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	7,515,000	-	-
総株主の議決権	-	70,806	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) テックファーム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目20番2号	428,900	-	428,900	5.71
計	-	428,900	-	428,900	5.71

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	27,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	428,913	-	428,913	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び取締役会決議に基づく取得による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、経済変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために財務状況や株価の動向等を勘案しながら適切に対応してまいります。

以上の方針に基づき、2023年6月期の配当金につきましては、2023年9月28日の定時株主総会決議により、1株当たり5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2023年9月28日 定時株主総会決議	35,430	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ITの発展」に寄与すべく前例のない技術開発にも果敢に挑戦し、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」へと昇華させ、「社員の成長」と共に「顧客の価値創造」の実現により、社会貢献に努めていくことを企業理念とし、その理念の遂行のため、コーポレート・ガバナンスの強化による経営の健全性と透明性を確保し、コンプライアンス遵守、経営効率の向上を重視した経営に努めております。

また、2015年7月に行った持株会社体制により、当社を取り巻く環境変化への迅速な対応力を高めると共にグループ経営戦略機能の強化、グループ連携による各事業間シナジーの拡大に取り組み、企業価値の向上と継続的な成長の実現に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、自ら業務執行をしない社外取締役の活用及び適切な権限の委譲を通じて、取締役会のモニタリング機能の強化と意思決定の迅速化を図ることで、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図るため、2016年9月21日開催の第25回定時株主総会における定款変更の承認を受け、監査等委員会設置会社へ移行しております。

なお、当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能すると判断しております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）を含む6名の取締役で構成しております。

毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、グループ経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、グループ経営に関する重要な事項の審議と決議を行っております。

なお、代表取締役社長CEOである永守 秀章が取締役会議長をつとめており、取締役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

b. 監査等委員会

監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）で構成しております。監査等委員は、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、監査の充実に努めております。監査等委員会は、毎月1回定例で開催するほか、取締役会などの重要な会議にも出席し、経営、税務、会計、法務等の幅広い知見から適法性、適正性、妥当性を確保するための助言、提言を行っております。

なお、監査等委員会の構成員の氏名及び委員長の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

c. 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（従業員2名）を設置し、監査等委員及び会計監査人と連携を図り、グループにおける業務活動の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施しております。また、内部監査計画に基づき、グループ全体の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告するとともに、被監査部門の改善結果の確認、改善指導を行っております。

d. 取締役会の活動状況

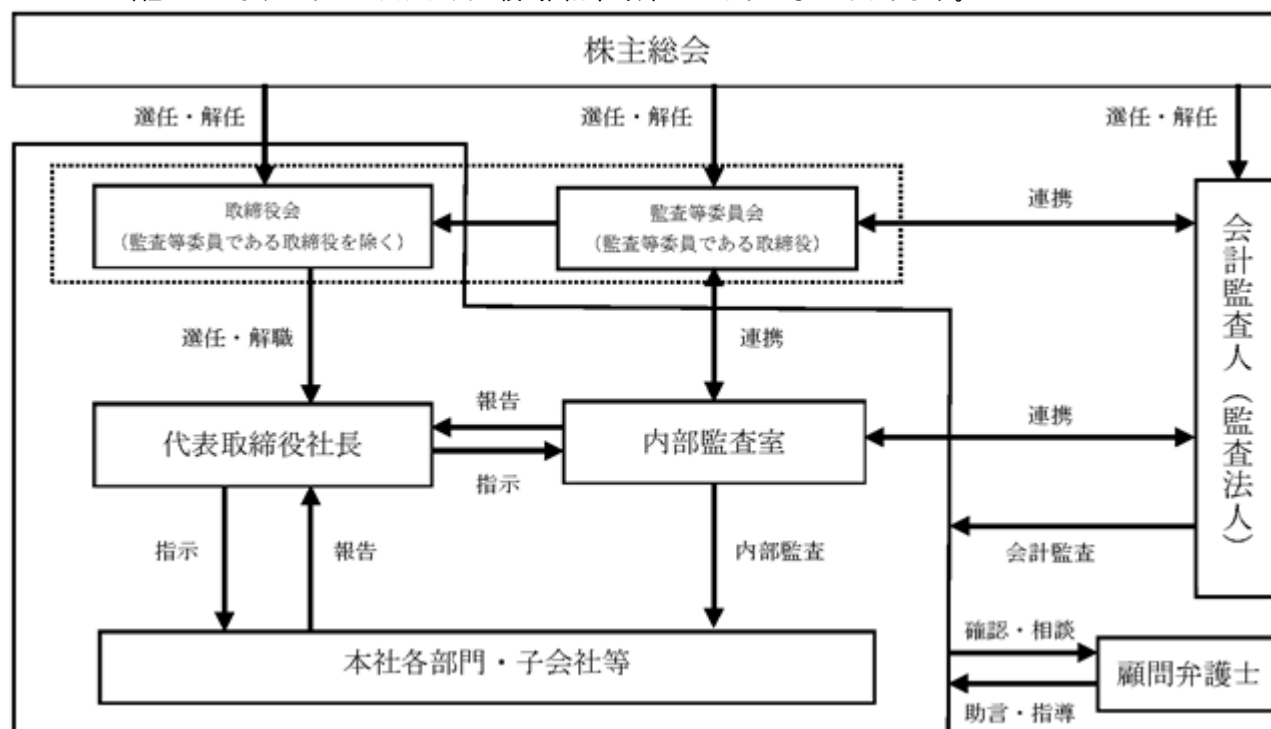
当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
千原 信悟	13	13
永守 秀章	13	13
筒井 雄一郎	13	13
小夫 みのり	13	13
大井 哲也	13	13
田口 浩介	13	13

(注) 上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

取締役会の具体的な検討内容としては、年度予算の承認、規程の改訂、役員の選任、組織変更及び人事異動、有価証券の取得、子会社設立、重要な契約案件、その他会社法等で定められた法定決議事項等であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、以下のとおりとなっております。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社では、プロジェクト管理、個人情報を含めた情報管理において特にリスクが内在していると認識しております。これらのリスクを軽減するために、各グループ会社の業務所管部署からの情報収集を実施し、経営会議等を通じて適切な施策を講じる体制となっております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が、子会社の取締役を兼任しており、毎月開催される取締役会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い、グループ全体の経営効率の向上やリスク管理体制を整えております。また、子会社の業務の適正と効率性を確保するために、グループ管理規程及びその他の必要な規定の整備等を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役又は支配人その他の使用人である者を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号により定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度としております。

e. 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者である当社取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等が填補されます。保険料は全額当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

g. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役と区別して議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨、定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

i. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経済変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

j．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	千原 信悟	1969年 5 月29日	1993年 9 月 Federal Express Corporation入社 2000年10月 翼システム㈱入社 2000年12月 Tsubasa System America Inc.CEO 2003年 4 月 ㈱サイバード入社 2004年 5 月 当社入社 2006年 8 月 当社経営管理部長 2006年10月 当社取締役 当社CFO 2008年10月 当社取締役副社長 2010年 2 月 エクシーダ㈱取締役 2010年 3 月 当社代表取締役社長 2013年 8 月 当社代表取締役社長CEO 2015年 3 月 ㈱EBE代表取締役社長 2015年 7 月 テックファーム㈱代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 2016年11月 ㈱サンキテック取締役(現任)	(注) 3	-
代表取締役 社長 CEO	永守 秀章	1971年 9 月12日	1995年 4 月 ドレスナー証券会社(現 コメルツ銀行) 入社 1997年 4 月 SBCウォーバーグ証券会社(現 UBS証券㈱) 入社 2000年12月 クレディスイスファーストボストン証券会社 (現 クレディ・スイス証券㈱) 入社 2003年 6 月 ㈱サイバード入社 2007年 4 月 ㈱サイバードホールディングス(現 ㈱サイバード) 執行役員 ㈱サイバード取締役 ㈱JIMOS取締役 2008年 4 月 ㈱サイバードホールディングス(現 ㈱サイバード) 執行役員COO 2011年10月 当社取締役兼CFO 2013年 8 月 当社取締役副社長CFO 2015年 3 月 ㈱EBE取締役 2015年 7 月 テックファーム㈱取締役(現任) 当社代表取締役社長CEO(現任) 2017年 2 月 Techfirm USA Inc.President(現任) 2022年10月 Techfirm Asia Pte. Ltd. Director(現任)	(注) 3	55,000
取締役	筒井 雄一郎	1964年 5 月31日	1987年 4 月 キヤノン㈱入社 1993年 1 月 ㈱ハイパーネット入社 1993年 5 月 ㈱ハイパーネット取締役 1998年 1 月 当社代表取締役社長 2009年 9 月 当社取締役会長 2010年 2 月 エクシーダ㈱代表取締役社長 2010年12月 当社取締役 2011年 7 月 ㈱ニュートリション・アクト社外取締役(現任) 2011年 8 月 当社取締役会長 2014年 3 月 Prism Solutions Inc.President(現任) 2015年 3 月 ㈱EBE取締役 2015年 7 月 テックファーム㈱取締役会長(現任) 2017年 9 月 当社取締役(現任)	(注) 3	468,500
取締役 (監査等委員)	小夫 みのり	1973年 6 月18日	2001年 4 月 田尻会計事務所入所 2004年 4 月 税理士登録 2004年12月 小夫みのり税理士事務所設立 所長(現任) 2006年10月 当社監査役 2010年 2 月 エクシーダ㈱監査役 2015年 3 月 ㈱EBE監査役 2015年 7 月 テックファーム㈱監査役(現任) 2016年 9 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	大井 哲也	1972年 1 月 5 日	1999年10月 ソフトバンク・ファイナンス㈱入社 2000年 4 月 最高裁判所司法研修所入所 2001年10月 東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所入所 2011年 1 月 TMI総合法律事務所パートナー（現任） 2013年11月 ㈱ジェイアイエヌ（現 ㈱ジンスホールディングス） 監査役（現任） 2014年 7 月 ㈱マーケットエンタープライズ監査役（現任） 2015年 9 月 当社監査役 2016年 5 月 ㈱トゥエンティーフォーセブン監査役 2016年 9 月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2019年12月 TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング㈱ 代表取締役（現任） 2022年 7 月 ㈱イメージ・マジック社外取締役（監査等委員） （現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	田口 浩介	1974年 7 月27日	1998年10月 監査法人トーマツ （現 有限責任監査法人トーマツ）入所 2002年 4 月 公認会計士登録 2004年 7 月 田口浩介公認会計士事務所設立 代表（現任） 弁護士法人キャスト （現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所）入所 2004年11月 税理士登録 2008年 8 月 SUIアドバイザーサービス㈱ （現 U&Iアドバイザーサービス㈱）取締役（現任） 2016年 9 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-
計					523,500

(注) 1 小夫みのり、大井哲也及び田口浩介は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 小夫みのり、委員 大井哲也、委員 田口浩介

3 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、2023年 6 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 6 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役（監査等委員）の任期は、2022年 6 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 6 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は、小夫みのり氏、大井哲也氏、田口浩介氏の 3 名であり、監査等委員であります。

大井哲也氏が所属しているTMI総合法律事務所に弁護士報酬等の支払がありますが、当社が直前事業年度において同事務所に支払った弁護士報酬は、当社の営業費用総額の 1 %未満と僅少であります。

田口浩介氏が代表を務める田口浩介公認会計士事務所に会計税務に関するアドバイザー契約に基づく報酬の支払がありますが、当社が直前事業年度に支払った報酬は、当社の営業費用総額の 1 %未満と僅少であります。

社外取締役の当社株式の所有はございません。また、上記を除き、社外取締役とは人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、社外取締役 3 名全員について東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

当社は、自ら業務執行をしない社外取締役の活用及び適切な権限の委譲を通じて、取締役会のモニタリング機能の強化と意思決定の迅速化を図ることで、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図っており、各社外取締役が有する以下の知識・経験等がこれに資するものと判断しております。

小夫みのり氏は、税理士として会社財務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しております。

大井哲也氏は、弁護士としての専門知識・経験等を有しております。

田口浩介氏は、公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は全員監査等委員であり、内部監査等との相互連携並びに内部統制部門との関係の詳細は「(3) 監査の状況」の「 監査等委員会監査の状況」及び「 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名の取締役監査等委員で構成され、毎月1回定例で開催するほか、取締役会などの重要な会議にも出席し、経営、税務、会計、法務等の幅広い知見から適法性、適正性、妥当性を確保するための助言、提言を行っております。また、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員との十分な連携を可能にするため、小夫みのり氏を常勤の監査等委員として選定しております。

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人との緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い、監査の充実に努めており、さらに、内部監査室とは監査計画、監査の実施状況を共有し、定期的に相互の監査の状況について確認、討議等を行い、連携を図っております。

なお、監査等委員のうち、小夫みのり氏は、税理士として会社財務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しております。また、田口浩介氏は、公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
小夫 みのり	14	14
大井 哲也	14	14
田口 浩介	14	14

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画の策定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況の監査と選任に対する意見、稟議書及び重要な契約書の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査人の評価及び監査報酬の同意等であります。常勤監査等委員は、常勤の特性を活かし、当社及び子会社の取締役及び従業員へのヒアリング及び帳簿の閲覧等により監査を実施し、非常勤監査等委員、会計監査人と情報を共有しております。

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の内部監査室（従業員2名）を設置し、内部監査計画に基づき、当社グループ全体の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告するとともに、被監査部門の改善結果の確認、改善指導を行うことにより、内部監査の実効性を確保しております。また、監査等委員会との連携の詳細については、「 監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

海南監査法人

b. 継続監査期間

2023年6月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 仁戸田 学

指定社員 業務執行社員 溝口 俊一

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他（試験合格者）1名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の職務の執行状況、監査体制、独立性及び専門性、報酬などが適切であるかについて慎重に検討しており、その結果に基づき選定いたしました。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 海南監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

海南監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2022年9月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2005年11月4日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2022年9月28日開催予定の第31回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分備えているものの、監査継続年数が長期にわたっていることや、当社事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性を総合的に検討した結果、今般会計監査人を見直すことといたしました。当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制の観点から監査が適正に行われると評価したことに加え、当社の事業規模に適した新たな視点での監査が期待できることから、海南監査法人を新たな会計監査人の候補者といたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	26,500	-
連結子会社	-	-	9,000	-
計	35,000	-	35,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く。）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である株式会社WeAgriは、海南監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬として7,200千円を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの事業規模、会計監査人から示された監査計画、監査体制及び監査日数並びに過年度の監査実績を勘案し、監査等委員を交えた会計監査人との十分な協議の上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等に基づき検討し、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年9月28日開催の第30回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入が承認可決されたことに伴い、承認された内容とも整合するよう同日開催の取締役会において決定方針の変更を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、定時株主総会終結後最初に開催する取締役会からその翌月末日までに開催する取締役会において、株主総会決議の範囲内で、当該取締役会の開催時点において在任中の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を割当先として、次に掲げる事項等について審議の上、決定する。

- (a) 譲渡制限付株式報酬としての当社普通株式を発行又は処分するか否か
- (b) 譲渡制限付株式報酬の支給方式(無償交付方式か現物出資方式か)
- (c) 譲渡制限期間(3年間から5年間までの間)
- (d) 個人別の割当株式数(役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当該取締役会の開催日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値、当社の業績をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。)
- (e) 払込金額に相当する金銭報酬の額(現物出資方式による場合)
- (f) 支給時期(各事業年度につき1回まで)
- (g) 当社と対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約の内容

d. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、監査等委員である取締役、及び譲渡制限付株式報酬を支給しない事業年度における対象取締役には、基本報酬(金銭報酬)のみを支給するものとする。一方、譲渡制限付株式報酬を支給する事業年度における対象取締役については、定時株主総会終結後最初に開催する取締役会からその翌月末日までに開催する取締役会において、報酬等の種類別の報酬割合の目安につき決定するものとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、代表取締役社長による各取締役の業績、貢献度等の評価を可能とするため、取締役会決議に基づき、株主総会決議の範囲内で、その具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の業績、貢献度等の評価及び基本報酬(金銭報酬)の額の決定とする。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は、監査等委員の意見等を得た上で、これを踏まえて個人別の基本報酬(金銭報酬)の額を決定するものとする。

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年9月21日の定時株主総会において年額200,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。）とすることについて決議・承認されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は2名です。また、上記報酬枠とは別枠で、2021年9月28日の定時株主総会決議において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の譲渡制限付株式報酬額として年額100,000千円以内、株式数の上限を年100,000株以内とすることについて決議・承認されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は3名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年9月21日の定時株主総会において年額60,000千円以内とすることについて、決議・承認されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長CEO永守秀章に対し当事業年度に係る各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に監査等委員会がその妥当性等について確認しております。

当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は次のとおりであります。

・2022年9月28日 取締役の報酬決定方針の審議・決定

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付株式 報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	92,976	87,785	5,191	5,191	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外役員	12,300	12,300	-	-	3

（注）1 上記報酬等には、連結子会社からの報酬を含みます。

2 上記の非金銭報酬等の総額は、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）2名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式であり、それ以外の目的で保有する株式と区分しております。

当社は、純投資目的である投資株式については余資を運用する目的で短期的に保有することがあります。純投資目的以外の目的である投資株式については、当社グループの企業価値向上に資すると判断した場合に限り保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、四半期ごとに四半期決算日現在において保有する投資株式について、銘柄別の状況を取締役に報告し、継続保有の適否について審議する方法を採用しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	30,600
非上場株式以外の株式	1	3,833

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有目的の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス 株式会社	1,400	1,400	役員保険等の取引のほか、金融 情勢や経済環境の情報交換を通 じて企業価値向上に向けた協 力・連携を図っており、当該関 係の維持・強化を図るために保 有しております。(注)	無
	3,833	3,514		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等を随時確認しております。取締役会には、四半期ごとに当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等と資本コストを勘案して保有方針どおりの対応が行われているかを報告することとしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,852	2,320,739
受取手形、売掛金及び契約資産	3 1,093,749	3 670,951
有価証券	-	500,000
原材料及び貯蔵品	238	247
その他	293,828	176,309
貸倒引当金	105,581	96,745
流動資産合計	3,264,087	3,571,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,811	109,811
減価償却累計額	93,836	99,011
建物及び構築物（純額）	15,975	10,800
機械装置及び運搬具	3,202	3,397
減価償却累計額	2,241	2,377
減損損失累計額	961	1,019
機械装置及び運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	76,373	79,534
減価償却累計額	64,386	68,375
減損損失累計額	3,570	3,849
工具、器具及び備品（純額）	8,416	7,310
リース資産	33,868	24,178
減価償却累計額	33,662	14,764
リース資産（純額）	206	9,414
有形固定資産合計	24,598	27,524
無形固定資産		
その他	8,668	5,751
無形固定資産合計	8,668	5,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81,063	1 98,720
差入保証金	192,415	184,967
繰延税金資産	114,758	140,636
その他	5,088	3,371
貸倒引当金	682	682
投資その他の資産合計	392,643	427,014
固定資産合計	425,910	460,290
繰延資産		
社債発行費	2,123	1,015
繰延資産合計	2,123	1,015
資産合計	3,692,121	4,032,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,852	158,310
短期借入金	-	2 600,000
1 年内償還予定の社債	-	500,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,428	1,428
リース債務	287	1,803
未払金	151,712	152,522
未払法人税等	289	26,221
賞与引当金	92,994	99,001
製品保証引当金	44,400	36,900
受注損失引当金	183,400	-
損害補償損失引当金	-	130,100
その他	4 175,262	4 129,367
流動負債合計	922,626	1,835,654
固定負債		
長期借入金	3,693	2,265
社債	500,000	-
リース債務	-	8,636
資産除去債務	19,829	19,973
その他	5,200	-
固定負債合計	528,722	30,875
負債合計	1,451,349	1,866,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,489,079	1,494,271
利益剰余金	172,313	88,175
自己株式	434,335	434,362
株主資本合計	2,227,057	2,148,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,884	18,399
為替換算調整勘定	2,829	203
その他の包括利益累計額合計	13,713	18,195
純資産合計	2,240,771	2,166,279
負債純資産合計	3,692,121	4,032,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 5,519,060	1 5,770,316
売上原価	4,436,151	4,301,696
売上総利益	1,082,908	1,468,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,719	120,949
給料及び手当	495,827	480,105
賞与引当金繰入額	26,367	25,291
貸倒引当金繰入額	6,636	921
その他	2 654,665	2 668,100
販売費及び一般管理費合計	1,320,214	1,295,367
営業利益又は営業損失()	237,305	173,251
営業外収益		
受取利息	1,075	996
受取配当金	116	1,242
為替差益	-	1,946
受取手数料	50	2,451
助成金収入	17,676	2,201
保険金収入	16,305	-
貸倒引当金戻入額	-	8,317
その他	1,044	969
営業外収益合計	36,268	18,125
営業外費用		
支払利息	2,026	2,339
支払手数料	1,772	1,770
社債発行費償却	1,107	1,107
その他	622	153
営業外費用合計	5,528	5,371
経常利益又は経常損失()	206,566	186,006
特別損失		
減損損失	3 1,197	-
損害補償損失引当金繰入額	-	130,100
損害補償損失	-	122,998
特別損失合計	1,197	253,098
税金等調整前当期純損失()	207,763	67,092
法人税、住民税及び事業税	3,431	16,011
法人税等調整額	42,390	34,395
法人税等合計	38,959	18,384
当期純損失()	168,804	48,707
親会社株主に帰属する当期純損失()	168,804	48,707

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失()	168,804	48,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,007	7,515
為替換算調整勘定	6,199	3,033
その他の包括利益合計	15,207	4,482
包括利益	153,597	44,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,597	44,225
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,662,713	594,565	469,780	2,421,627
当期変動額					
減資	823,260	823,260			-
欠損填補		935,684	935,684		-
剰余金の配当		35,255			35,255
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			168,804		168,804
譲渡制限付株式報酬		21,857		25,318	3,461
自己株式の処分		4,097		10,127	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	823,260	173,634	766,879	35,445	194,569
当期末残高	1,000,000	1,489,079	172,313	434,335	2,227,057

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,876	3,370	1,493	2,319	2,422,453
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
剰余金の配当					35,255
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					168,804
譲渡制限付株式報酬					3,461
自己株式の処分				2,319	3,710
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,007	6,199	15,207		15,207
当期変動額合計	9,007	6,199	15,207	2,319	181,681
当期末残高	10,884	2,829	13,713	-	2,240,771

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,489,079	172,313	434,335	2,227,057
当期変動額					
剰余金の配当			35,430		35,430
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			48,707		48,707
譲渡制限付株式報酬		5,191			5,191
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,191	84,138	27	78,974
当期末残高	1,000,000	1,494,271	88,175	434,362	2,148,083

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,884	2,829	13,713	2,240,771
当期変動額				
剰余金の配当				35,430
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				48,707
譲渡制限付株式報酬				5,191
自己株式の取得				27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,515	3,033	4,482	4,482
当期変動額合計	7,515	3,033	4,482	74,492
当期末残高	18,399	203	18,195	2,166,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	207,763	67,092
減価償却費	18,961	11,833
減損損失	1,197	-
株式報酬費用	3,461	5,191
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,636	8,995
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,503	6,007
製品保証引当金の増減額 (は減少)	52,900	7,500
受注損失引当金の増減額 (は減少)	183,400	183,400
損害補償損失引当金の増減額 (は減少)	-	130,100
受取利息及び受取配当金	1,191	2,239
助成金収入	17,676	2,201
保険金収入	16,305	-
支払利息	2,026	2,339
為替差損益 (は益)	0	0
損害補償損失	-	122,998
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	34,922	428,457
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,241	749
仕入債務の増減額 (は減少)	57,953	124,129
その他	125,055	40,492
小計	154,520	271,625
利息及び配当金の受取額	1,191	2,239
利息の支払額	2,025	2,416
法人税等の還付額	89,621	114,457
法人税等の支払額	198,539	1,885
保険金の受取額	16,305	-
助成金の受取額	14,265	2,201
損害補償損失の支払額	-	122,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,340	263,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,422	1,254
無形固定資産の取得による支出	2,687	-
投資有価証券の取得による支出	8,231	6,825
投資有価証券の売却による収入	11,000	-
長期貸付金の回収による収入	8,301	5,291
差入保証金の回収による収入	75	7,535
差入保証金の差入による支出	-	35
子会社株式の取得による支出	2,273	-
その他	164	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,597	495,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	1,428	1,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	684	681
自己株式の取得による支出	-	27
自己株式の処分による収入	3,710	-
配当金の支払額	34,978	35,280
その他	1,604	1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,985	560,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,330	10,023
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	66,282	338,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,570	1,981,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,981,852	2,320,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主な連結子会社の名称

テックファーム株式会社

Prism Solutions Inc.

Techfirm USA Inc.

Techfirm Asia Pte. Ltd.

株式会社WeAgri

当連結会計年度において、Techfirm Asia Pte. Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社ギャラクシーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Techfirm Asia Pte. Ltd.及び株式会社WeAgriの子会社3社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法

棚卸資産

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～18年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

製品保証引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額又は個別のプロジェクトの追加原価の発生可能性を勘案して計算した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損害補償損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおいては、主な収益をICTソリューション事業及び農水産物輸出ソリューション事業から生じる収益と認識しております。

ICTソリューション事業については、履行義務は契約上合意した顧客仕様のソフトウェア開発及び保守運用サービスを納品、提供することです。これらのサービスは、開発や保守運用サービスの進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しており、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。ただし履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積発生原価の範囲でのみ収益を認識し、ごく短期的な契約の場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、ICTソリューション事業における通常の支払期日は、概ね検収完了月もしくは役務提供月の翌月末支払いであり、重要な金融要素は含まれておりません。

農水産物輸出ソリューション事業については、履行義務は他社から農水産物を仕入れて顧客に提供すること、海外向け食品輸出を支援するサービスを提供することです。仕入れ販売のサービスはその多くが顧客との契約に定める財又はサービスが引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。また、輸出支援サービスは、サービスの提供期間に応じて一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しております。なお、農水産物輸出ソリューション事業における通常の支払期日は、履行義務の充足前に前受もしくはサービス提供月の翌月末支払いであり、重要な金融要素は含まれておりません。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しており、複数の財又はサービスを提供する取引に係る収益については、契約に含まれる履行義務を識別し、対価の額を配分する必要がある場合には、取引価格を独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2022年6月30日)

1. 受注損失引当金及び製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

受注損失引当金	183,400千円
製品保証引当金	44,400千円

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

受注制作のソフトウェア開発のうち、受注契約においては、開発対象が無形の資産であること、また技術革新により開発内容が多様化、高度化していることから、当初予定していなかった仕様変更や追加作業が発生する可能性があります。

当該受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。なお、当連結会計年度の受注損失引当金はすべて子会社であるテックファーム株式会社に計上されており、特定の個別のプロジェクトにおいて発生しております。

金額の見積りにおける主要な仮定は、これまでの開発遅延の原因及びその対応方法、納期遅延にかかる顧客との交渉の状況を考慮し、それぞれの発生可能性や複雑性等を加味した残工数、原価が必要になるというものです。主要な仮定については、見積りの不確実性が高く、発生が見込まれる損失額又は見積額が想定以上に膨らんだ場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

また、プログラムの無償補修費用の支出が発生する場合があります。このような売上計上後の追加原価の発生に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額、及び個別のプロジェクトの追加原価の発生可能性を勘案して計算した見積額を製品保証引当金として計上しております。なお、当連結会計年度の製品保証引当金は全て子会社であるテックファーム株式会社に計上されております。

金額の見積りにおける主要な仮定は、過去の売上に対して発生した無償補修費用の実績率に応じた補修費用が当連結会計年度の売上高に対しても発生すること、及び個別のプロジェクトで提供したプログラムにおいて発生した工数と同程度の追加工数が必要になるというものであります。主要な仮定については、見積りの不確実性が高く、発生が見込まれる損失額又は見積額が想定以上に膨らんだ場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

2. 一定の期間にわたり収益認識を行う受注制作のソフトウェア開発

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

売上高	159,812千円
-----	-----------

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、ごく短期的な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実績発生原価の割合(インプット法)で算出しております。原価総額の見積額については、案件着手時に契約内容等に基づき算定しておりますが、作業開始後も必要に応じて見直しを行い、変更が必要となった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度においてその変更を認識しております。また、当該案件の開発を進める中で仕様変更や予期せぬ事象の発生により、原価総額の見積額に変動が生じた場合、収益認識の基となる進捗度算定に影響が生じる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	114,758千円
--------	-----------

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得及びタックスプランニングにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、ICTソリューション事業において、売上高のうち一定の割合を占めるメディア・エンタメ事業に属する顧客に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しており、商談の長期化や開発スケジュールの変更等が発生しております。農水産物輸出ソリューション事業においては、船便、航空貨物便の正常化で輸出は回復基調に転じ、シンガポールへの入国規制も緩和されておりますが、変異株の感染拡大は依然続いており現地営業活動は停滞しております。今後も各事業に一定期間影響が続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、将来の事業数値等の見込数値に反映させることが難しい要素もあり、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(2023年6月30日)

1. 製品保証引当金及び損害補償損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

製品保証引当金	36,900千円
損害補償損失引当金	130,100千円

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

受注制作のソフトウェア開発のうち、受注契約においては、開発対象が無形の資産であること、また技術革新により開発内容が多様化、高度化していることから、当初予定していなかった仕様変更や追加作業が発生する可能性があります。

プログラムの無償補修費用の支出が発生する場合があります、このような売上計上後の追加原価の発生に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額、及び個別のプロジェクトの追加原価の発生可能性を勘案して計算した見積額を製品保証引当金として計上しております。なお、当連結会計年度の製品保証引当金は全て子会社であるテックファーム株式会社に計上されております。

金額の見積りにおける主要な仮定は、過去の売上に対して発生した無償補修費用の実績率に応じた補修費用が当連結会計年度の売上高に対しても発生すること、及び個別のプロジェクトで提供したプログラムにおいて発生した工数と同程度の追加工数が必要になるというものであります。主要な仮定については、見積りの不確実性が高く、発生が見込まれる損失額又は見積額が想定以上に膨らんだ場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

さらに、当社のICTソリューション事業において受注した大型の開発案件で、大幅な納期遅延及びセキュリティリスクの再度見直しの必要が生じ、それらの影響により顧客企業側による対応等の費用が発生し、これらによって生じた顧客企業側の損失を勘案し追加開発業務を当社が負担することで合意し、損害補償損失引当金を計上しております。なお、当連結会計年度の損害補償損失引当金はすべて子会社であるテックファーム株式会社に計上されており、特定の個別のプロジェクトにおいて発生しております。

金額の見積りにおける主要な仮定は、ソフトウェア追加開発業務における作業内容に伴い発生が見込まれる工数、原価が挙げられます。主要な仮定については、見積りの不確実性が高く、発生が見込まれる損失額又は見積額が想定以上に膨らんだ場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

2. 一定の期間にわたり収益認識を行う受注制作のソフトウェア開発

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

売上高	46,012千円
-----	----------

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、ごく短期的な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実績発生原価の割合(インプット法)で算出しております。原価総額の見積額については、案件着手時に契約内容等に基づき算定しておりますが、作業開始後も必要に応じて見直しを行い、変更が必要となった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度においてその変更を認識しております。また、当該案件の開発を進める中で仕様変更や予期せぬ事象の発生により、原価総額の見積額に変動が生じた場合、収益認識の基となる進捗度算定に影響が生じる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	140,636千円
--------	-----------

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得及びタックスプランニングにより、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,094千円は、「受取手数料」50千円、「その他」1,044千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,137千円は、「長期貸付金の回収による収入」8,301千円、「その他」164千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,600 千円	30,600 千円

2 当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	2,300,000 千円	2,300,000 千円
借入実行残高	-	600,000
差引額	2,300,000	1,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないようにすること。

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
受取手形	- 千円	- 千円
売掛金	798,621	595,735
契約資産	295,128	75,215

4 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
	7,680 千円	14,474 千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日）

場所	用途	種類
株式会社WeAgri（東京都中央区） 及びその子会社（シンガポール）	農水産物輸出ソリューション事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングをしております。

農水産物輸出ソリューション事業において、株式会社WeAgri及びその子会社が保有する資産につきまして、外部環境等の変化に伴い、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、事業計画を見直した結果、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である1,197千円を減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品1,117千円及びソフトウェア79千円であります。

当連結会計年度（自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,983 千円	10,831 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,983	10,831
税効果額	3,975	3,316
その他有価証券評価差額金	9,007	7,515
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,199	3,033
その他の包括利益合計	15,207	4,482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,515,000	-	-	7,515,000
合計	7,515,000	-	-	7,515,000
自己株式				
普通株式(注)	463,875	-	35,000	428,875
合計	463,875	-	35,000	428,875

(注) 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分25,000株、ストック・オプションの行使による減少10,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,255	5	2021年6月30日	2021年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,430	利益剰余金	5	2022年6月30日	2022年9月29日

当連結会計年度（自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,515,000	-	-	7,515,000
合計	7,515,000	-	-	7,515,000
自己株式				
普通株式（注）	428,875	38	-	428,913
合計	428,875	38	-	428,913

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年 9月28日 定時株主総会	普通株式	35,430	5	2022年 6月30日	2022年 9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年 9月28日 定時株主総会	普通株式	35,430	利益剰余金	5	2023年 6月30日	2023年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,981,852 千円	2,320,739 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,981,852	2,320,739

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
1年内	141,935	172,215
1年超	373,134	200,918
合計	515,069	373,134

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入金や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入金により調達しております。資金運用についてはリスクの低い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、合同運用金銭信託であり、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合出資金、当社グループと業務上の関係を有する企業の株式等であり、主に市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。差入保証金は主に本社オフィスの差入保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1～3か月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務、社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、得意先ごとに債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し、残高管理を行っております。滞留債権について、営業担当者は、速やかに債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長及び関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年６月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)(*3) その他有価証券	3,514	3,514	-
(2) 差入保証金	192,415	192,737	321
資産計	195,929	196,251	321
(1) リース債務(*4)	287	288	0
(2) 社債	500,000	503,926	3,926
(3) 長期借入金(*5)	5,121	5,121	-
負債計	505,408	509,335	3,926

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額30,600千円）については、市場価格のない株式等であるため、「資産(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(*3) 投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額46,949千円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(*5) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2023年６月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)(*3) その他有価証券	3,833	3,833	-
(2) 差入保証金	184,967	185,335	368
資産計	188,800	189,169	368
(1) リース債務(*4)	10,439	11,422	982
(2) 社債(*5)	500,000	502,042	2,042
(3) 長期借入金(*6)	3,693	3,693	-
負債計	514,132	517,158	3,025

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」（合同運用金銭信託）、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額30,600千円）については、市場価格のない株式等であるため、「資産(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(*3) 投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額64,287千円）については、「資産(1) 投資有価証券」には含まれておりません。

(*4) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(*5) １年内償還予定の社債を含んでおります。

(*6) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,981,852	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	1,093,749	-	-	-
差入保証金	-	186,959	-	-
合計	3,075,602	186,959	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(5,456千円)については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,320,739	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	670,951	-	-	-
有価証券	500,000	-	-	-
差入保証金	7,243	172,215	-	-
合計	3,498,934	172,215	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(5,508千円)については、償還予定額に含めておりません。

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	500,000	-	-	-	-
長期借入金	1,428	1,428	1,428	837	-	-
リース債務	287	-	-	-	-	-
合計	1,715	501,428	1,428	837	-	-

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,428	1,428	837	-	-	-
リース債務	1,803	1,803	1,803	1,803	1,803	1,423
合計	503,231	3,231	2,640	1,803	1,803	1,423

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年６月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,514	-	-	3,514
資産計	3,514	-	-	3,514

当連結会計年度（2023年６月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,833	-	-	3,833
資産計	3,833	-	-	3,833

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年６月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	192,737	-	192,737
資産計	-	192,737	-	192,737
リース債務	-	288	-	288
社債	-	503,926	-	503,926
長期借入金	-	5,121	-	5,121
負債計	-	509,335	-	509,335

当連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	185,335	-	185,335
資産計	-	185,335	-	185,335
リース債務	-	11,422	-	11,422
社債	-	502,042	-	502,042
長期借入金	-	3,693	-	3,693
負債計	-	517,158	-	517,158

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている保証金であり、時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,514	1,960	1,554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,514	1,960	1,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,514	1,960	1,554

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 非上場株式30,600千円)、及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額46,949千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,833	1,960	1,873
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,833	1,960	1,873
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	500,000	500,000	-
	小計	500,000	500,000	-
合計		503,833	501,960	1,873

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 非上場株式30,600千円)、及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額64,287千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,000	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,000	-	-

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2021年事前交付型 (譲渡制限付株式報酬)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 25,000株
付与日	2021年11月18日
権利確定条件	付与日から2024年11月17日までの間、継続して取締役の地位にあること
対象勤務期間	2021年11月18日から2024年11月17日までの間

(2) 事前交付型の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年6月期)において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	3,461	5,191

株式数

	2021年事前交付型
前連結会計年度末(株)	25,000
付与(株)	-
無償取得(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	25,000

単価情報

	2021年事前交付型
付与日における公正な評価単価(円)	623

(3) 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(4) 権利確定株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,345 千円	3,692 千円
貸倒引当金	32,118	29,571
賞与引当金	31,678	33,779
未払費用	4,846	5,235
受注損失引当金	63,438	-
製品保証引当金	15,357	12,763
損害補償損失引当金	-	45,001
減価償却超過額	1,241	962
資産除去債務	6,071	6,115
株式報酬費用	1,059	2,649
投資有価証券評価損	2,357	2,357
減損損失	1,811	943
税務上の繰越欠損金 (注) 2	349,204	367,552
地代家賃	-	7,241
その他	2,072	2,134
小計	515,604	520,001
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	343,460	326,613
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	50,621	44,630
評価性引当額小計 (注) 1	394,081	371,244
計	121,523	148,757
繰延税金負債		
未収事業税	6,764	-
資産除去債務に対応する除去費用	396	-
その他有価証券評価差額金	4,803	8,120
計	11,965	8,120
繰延税金資産の純額	109,557	140,636

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	12,785	-	-	3,480	4,329	328,609	349,204
評価性引当額	7,040	-	-	3,480	4,329	328,609	343,460
繰延税金資産	5,744	-	-	-	-	-	(2) 5,744

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 連結子会社における税務上の繰越欠損金349,204千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産5,744千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みなどにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	36,843	24,255	8,770	12,251	13,099	272,330	367,552
評価性引当額	11,390	8,770	8,770	12,251	13,099	272,330	326,613
繰延税金資産	25,453	15,485	-	-	-	-	(2)40,938

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 連結子会社における税務上の繰越欠損金367,552千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産40,938千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みなどにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該期間に応じた国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	19,686 千円	19,829 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	143	144
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	19,829	19,973

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ICTソリューション	農水産物輸出 ソリューション	
一時点で移転される財又はサービス	121,292	351,944	473,237
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,045,822	-	5,045,822
顧客との契約から生じる収益	5,167,115	351,944	5,519,060
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,167,115	351,944	5,519,060

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ICTソリューション	農水産物輸出 ソリューション	
一時点で移転される財又はサービス	126,308	326,644	452,953
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,301,948	15,414	5,317,362
顧客との契約から生じる収益	5,428,256	342,059	5,770,316
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,428,256	342,059	5,770,316

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項

(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(１) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	788,959	798,621
契約資産	317,653	295,128
契約負債	8,085	139,172

契約資産は、主に未請求の受注制作のソフトウェア開発に係る対価に対する当社グループに関するものです。契約資産は対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該取引に関する対価は、主に取引先の検収月の月末に請求し、翌月末に受領しております。

契約負債は、主に顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い、取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち当連結会計年度期首現在の契約負債残高に含まれていた額は8,085千円であります。

当連結会計年度（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	798,621	595,735
契約資産	295,128	75,215
契約負債	139,172	28,177

契約資産は、主に未請求の受注制作のソフトウェア開発に係る対価に対する当社グループに関するものです。契約資産は対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該取引に関する対価は、主に取引先の検収月の月末に請求し、翌月末に受領しております。

契約負債は、主に顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い、取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち当連結会計年度期首現在の契約負債残高に含まれていた額は139,172千円であります。

(２) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、先端技術を活用した業務システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守等を行う「ICTソリューション」事業、農産物及び農産加工品の海外輸出、卸売、農業に関するコンサルティング業務等を行う「農水産物輸出ソリューション」事業の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,167,115	351,944	5,519,060	-	5,519,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,167,115	351,944	5,519,060	-	5,519,060
セグメント利益 又は損失()	388,824	64,222	324,601	561,907	237,305
セグメント資産	1,861,839	129,792	1,991,632	1,700,488	3,692,121
その他の項目					
減価償却費	14,946	1,182	16,128	2,832	18,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	477	-	477	4,545	5,022

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 561,907千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,700,488千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,428,256	342,059	5,770,316	-	5,770,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,428,256	342,059	5,770,316	-	5,770,316
セグメント利益 又は損失()	810,723	50,761	759,962	586,710	173,251
セグメント資産	1,628,585	93,214	1,721,799	2,311,009	4,032,808
その他の項目					
減価償却費	9,850	-	9,850	1,982	11,833
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,408	-	1,408	10,434	11,842

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 586,710千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,311,009千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社（持株会社）の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	636,597	ICTソリューション
(株)サプライズクルー	1,265,358	ICTソリューション

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)サプライズクルー	1,730,131	ICTソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

(単位：千円)

	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	合 計
減損損失	-	1,197	1,197

当連結会計年度（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

(単位：千円)

	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	合 計
当期償却額	-	3,310	3,310
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	316.22円	305.71円
1 株当たり当期純損失()	23.86円	6.87円

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	168,804	48,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	168,804	48,707
普通株式の期中平均株式数(株)	7,073,550	7,086,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
テックファーム ホールディングス(株)	第4回無担保社債	2019年 6月10日	500,000	500,000 (500,000)	0.38	無担保社債	2024年 6月10日
合計	-	-	500,000	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	600,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,428	1,428	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	287	1,803	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,693	2,265	1.98	2024年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,636	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,408	614,132	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,428	837	-	-
リース債務	1,803	1,803	1,803	1,803

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,745,466	3,419,709	4,612,809	5,770,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	156,290	196,422	80,320	67,092
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	97,588	121,622	61,021	48,707
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	13.77	17.16	8.61	6.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	13.77	3.39	25.77	1.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,477	1,501,855
営業未収入金	1 150,534	1 176,880
有価証券	-	500,000
原材料及び貯蔵品	238	247
前払費用	1 42,510	1 43,158
短期貸付金	1 101,091	95,800
その他	1 142,929	1 127,190
貸倒引当金	173,148	185,652
流動資産合計	1,637,632	2,259,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,975	10,800
工具、器具及び備品	7,056	5,351
リース資産	206	9,414
有形固定資産合計	23,237	25,565
無形固定資産		
ソフトウェア	7,232	4,655
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	7,535	4,958
投資その他の資産		
投資有価証券	81,063	98,720
長期貸付金	1 175,106	1 169,505
関係会社株式	816,225	866,395
差入保証金	187,259	179,759
繰延税金資産	-	12,056
その他	2,220	905
貸倒引当金	175,106	169,505
投資その他の資産合計	1,086,768	1,157,836
固定資産合計	1,117,541	1,188,360
繰延資産		
社債発行費	2,123	1,015
繰延資産合計	2,123	1,015
資産合計	2,757,297	3,448,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2 600,000
1 年内償還予定の社債	-	500,000
未払金	1 27,302	1 37,009
未払費用	2,381	27,469
預り金	1 7,570	1 4,635
賞与引当金	12,296	11,706
その他	1 5,750	1 46,880
流動負債合計	55,301	1,227,701
固定負債		
社債	500,000	-
リース債務	-	8,636
資産除去債務	19,829	19,973
繰延税金負債	5,200	-
事業損失引当金	15,860	27,070
固定負債合計	540,889	55,680
負債合計	596,191	1,283,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	989,079	994,271
資本剰余金合計	1,489,079	1,494,271
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,078	86,768
利益剰余金合計	95,478	87,168
自己株式	434,335	434,362
株主資本合計	2,150,222	2,147,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,884	18,399
評価・換算差額等合計	10,884	18,399
純資産合計	2,161,106	2,165,475
負債純資産合計	2,757,297	3,448,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業収益		
経営管理料	556,800	655,200
関係会社受取配当金	200,000	-
その他	5,937	1,016
営業収益合計	1 762,737	1 656,216
営業費用	1, 2 593,104	1, 2 614,566
営業利益	169,632	41,649
営業外収益		
受取利息	1 1,445	1 1,388
受取配当金	116	1,242
未払配当金除斥益	218	177
その他	392	289
営業外収益合計	2,172	3,097
営業外費用		
支払利息	1,909	2,250
支払手数料	1,706	1,704
社債発行費償却	1,107	1,107
その他	49	155
営業外費用合計	4,773	5,218
経常利益	167,032	39,528
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1 58,245	1 6,902
事業損失引当金繰入額	1 15,860	1 11,210
特別損失合計	74,105	18,112
税引前当期純利益	92,926	21,415
法人税、住民税及び事業税	950	14,868
法人税等調整額	3,101	20,573
法人税等合計	2,151	5,704
当期純利益	95,078	27,120

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,823,260	500,000	1,162,713	1,662,713	400	935,684	935,284	469,780	2,080,908
当期変動額									
減資	823,260		823,260	823,260					-
欠損填補			935,684	935,684		935,684	935,684		-
剰余金の配当			35,255	35,255					35,255
当期純利益						95,078	95,078		95,078
譲渡制限付株式報酬			21,857	21,857				25,318	3,461
自己株式の処分			4,097	4,097				10,127	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	823,260	-	173,634	173,634	-	1,030,762	1,030,762	35,445	69,313
当期末残高	1,000,000	500,000	989,079	1,489,079	400	95,078	95,478	434,335	2,150,222

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,876	1,876	2,319	2,085,104
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
剰余金の配当				35,255
当期純利益				95,078
譲渡制限付株式報酬				3,461
自己株式の処分			2,319	3,710
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,007	9,007		9,007
当期変動額合計	9,007	9,007	2,319	76,001
当期末残高	10,884	10,884	-	2,161,106

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	500,000	989,079	1,489,079	400	95,078	95,478	434,335	2,150,222
当期変動額									
剰余金の配当						35,430	35,430		35,430
当期純利益						27,120	27,120		27,120
譲渡制限付株式報酬			5,191	5,191					5,191
自己株式の取得								27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5,191	5,191	-	8,309	8,309	27	3,145
当期末残高	1,000,000	500,000	994,271	1,494,271	400	86,768	87,168	434,362	2,147,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,884	10,884	2,161,106
当期変動額			
剰余金の配当			35,430
当期純利益			27,120
譲渡制限付株式報酬			5,191
自己株式の取得			27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,515	7,515	7,515
当期変動額合計	7,515	7,515	4,369
当期末残高	18,399	18,399	2,165,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

それらを除くサービスの収益については、その多くが顧客との契約に定める財又はサービスが引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度（2022年6月30日）

繰延税金資産の回収可能性

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 - 千円（繰延税金負債 5,200千円）

（2）財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同様のため記載を省略しております。

当事業年度（2023年6月30日）

繰延税金資産の回収可能性

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 12,056千円

（2）財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同様のため記載を省略しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
短期金銭債権	260,701 千円	304,061 千円
長期金銭債権	175,106	169,505
短期金銭債務	5,914	2,808

2 当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	2,300,000 千円	2,300,000 千円
借入実行残高	-	600,000
差引額	2,300,000	1,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業取引による取引高	797,196 千円	691,073 千円
営業取引以外の取引による取引高	74,481	18,511

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	79,098 千円	69,477 千円
給料及び手当	196,384	200,798
支払手数料	89,099	81,673
減価償却費	2,832	1,982
賞与引当金繰入額	12,296	11,706

(有価証券関係)

前事業年度(2022年6月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額816,225千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年6月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額866,395千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,345 千円	3,692 千円
賞与引当金	3,765	3,584
未払費用	575	555
会社分割による子会社株式	28,715	28,715
資産除去債務	6,071	6,115
貸倒引当金繰入額	106,635	108,749
事業損失引当金繰入額	4,856	8,288
株式報酬費用	1,059	2,649
税務上の繰越欠損金	273,631	260,220
投資有価証券評価損	2,357	2,357
関係会社株式評価損	252,215	252,215
地代家賃	-	7,241
その他	359	365
小計	684,589	684,752
評価性引当額	684,589	664,575
計	-	20,176
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	396	-
その他	4,803	8,120
計	5,200	8,120
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	5,200	12,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.9	0.0
住民税均等割	1.0	4.5
役員報酬の損金不算入額	-	17.9
評価性引当額の増減	29.1	91.6
その他	1.6	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	26.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）

7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	109,811	-	-	109,811	99,011	5,175	10,800
工具、器具及び備品	57,650	678	-	58,328	52,977	2,382	5,351
リース資産	20,993	9,756	19,446	11,302	1,888	548	9,414
有形固定資産計	188,455	10,434	19,446	179,442	153,877	8,106	25,565
無形固定資産							
ソフトウェア	79,561	-	-	79,561	74,905	2,576	4,655
電話加入権	302	-	-	302	-	-	302
無形固定資産計	79,863	-	-	79,863	74,905	2,576	4,958

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の内訳

工具、器具及び備品	Wi-Fi増強工事	678 千円
リース資産	Wi-Fi・PoEスイッチ製品一式	5,126
リース資産	VPN環境更改 一式	4,630

3. 当期減少額の内訳

リース資産	サーバ PowerEdge R610	17,900 千円
リース資産	リコー複合機 MPC3504SPF	1,546

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	348,254	6,902	-	355,157
賞与引当金	12,296	11,706	12,296	11,706
事業損失引当金	15,860	11,210	-	27,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 https://www.techfirm-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）2022年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）2022年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2023年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 9 月29日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 仁戸田 学
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テックファーム株式会社が計上する個別プロジェクトに係る損害補償損失引当金の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>テックファームホールディングス株式会社の2023年6月30日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、130,100千円の損害補償損失引当金が計上されている。</p> <p>【注記事項】「（重要な会計上の見積り）1．製品保証引当金及び損害補償損失引当金」に記載のとおり、テックファーム株式会社のICTソリューション事業において、受注した大型の開発案件で、大幅な納期遅延及びセキュリティリスクの再度見直しの必要性が生じ、それらの影響により顧客企業側による対応等の費用が発生した。これらによって生じた顧客企業側の損失を勘案し追加開発業務を当社が負担することで合意している。</p> <p>損害補償損失引当金は、追加開発業務で当初に想定していない追加作業が発生することにより見積り金額が変動するため、不確実性を伴っており、これに関する経営者の判断が損害補償損失引当金計上額に重大な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、テックファーム株式会社が計上する損害補償損失引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、損害補償損失引当金の見積りに関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大幅な納期遅延及びセキュリティリスクの再度見直しの必要性が生じた個別プロジェクトの概要及び追加開発業務を負担することになった経緯について、経営者に質問するとともに取締役会議事録を閲覧し確認した。 ・追加開発に関する費用負担についての合意書の閲覧を行った。 ・損害補償損失引当金の網羅性を検証するために、追加開発業務のプロジェクト計画書を閲覧するとともに、責任者に質問を行った。 ・原価総額に係る見積工数の合理性について、責任者に質問した。さらに、過去の実績作業時間と比較することでその精度を評価した。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テックファームホールディングス株式会社の2023年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、テックファームホールディングス株式会社が2023年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 9 月29日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 仁戸田 学
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。